



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	56,917	13.2	3,037	37.1	4,932	46.6	3,272	100.8
2021年3月期第1四半期	50,276	△13.1	2,215	△32.2	3,365	△33.3	1,629	△46.0

(注) 包括利益 : 2022年3月期第1四半期 4,456百万円(12.3%) 2021年3月期第1四半期 3,969百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	39.72	—
2021年3月期第1四半期	18.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	539,784	325,929	59.8
2021年3月期	535,761	326,829	60.4

(参考) 自己資本 : 2022年3月期第1四半期 322,591百万円 2021年3月期 323,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	8.5	5,700	26.8	7,700	11.8	4,900	△83.9	58.25
通期	227,000	6.2	12,600	7.4	16,200	1.2	13,300	△66.0	159.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	87,960,739株	2021年3月期	87,960,739株
2022年3月期1Q	6,118,336株	2021年3月期	5,297,667株
2022年3月期1Q	82,399,759株	2021年3月期1Q	85,908,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や生産で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部で弱さが増しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量は回復しつつあるものの、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により商業施設の一部で集客が低迷しているほか、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率が上昇していることもあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において大阪の新規取得施設の寄与等に伴い収入が増加したため、全体として前年同期比66億4千万円(13.2%)増の569億1千7百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上もあり、全体として前年同期比57億3千6百万円(12.6%)増の512億6千万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費、経費の増加等により、同8千1百万円(3.2%)増の26億1千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比8億2千2百万円(37.1%)増の30億3千7百万円となり、経常利益は、為替差損益の改善もあり、同15億6千7百万円(46.6%)増の49億3千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上や、特別損失で新型コロナウイルス感染症の影響による一部商業施設の「臨時休業による損失」の減少もあり、前年同期比16億4千3百万円(100.8%)増の32億7千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品の取扱増加、自動車部品の取扱回復等により、営業収益は倉庫事業で前年同期比4.2%増の140億2千1百万円、陸上運送事業で同12.3%増の126億8百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱回復等により、営業収益は前年同期比11.2%増の57億4千8百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱回復のほか海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり、営業収益は同29.2%増の150億6千4百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比60億4千8百万円(14.0%)増の493億4千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比44億8千8百万円(10.7%)増の465億6千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、業務の効率化の取組み成果もあり、前年同期比15億6千万円(128.1%)増の27億7千9百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪の新規取得施設の寄与等に伴い、営業収益は前年同期比9.3%増の71億3千8百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注減少等により、前年同期比2.4%減の8億5千3百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比5億8千3百万円(7.9%)増の79億9千1百万円となりました。また営業費用は、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上等により、前年同期比12億1千4百万円(24.1%)増の62億5千万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比6億3千万円(26.6%)減の17億4千1百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	13,458	14,021	563	4.2
(陸上運送事業)	11,227	12,608	1,380	12.3
(港湾運送事業)	5,171	5,748	577	11.2
(国際運送取扱事業)	11,655	15,064	3,409	29.2
(その他)	1,779	1,897	117	6.6
計	43,291	49,340	6,048	14.0
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	6,533	7,138	604	9.3
(その他)	874	853	△20	△2.4
計	7,407	7,991	583	7.9
セグメント間取引消去	△423	△415	8	—
合計	50,276	56,917	6,640	13.2

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、設備投資に伴い「現金及び預金」が減少した一方、「建物及び構築物」や「土地」等の有形固定資産が増加したため、前期末比40億2千3百万円増の5,397億8千4百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前期分の納付等に伴い「未払法人税等」が減少したものの、資金需要に伴い「借入金」が増加したため、前期末比49億2千2百万円増の2,138億5千5百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加や、為替変動に伴う「為替換算調整勘定」の改善があったものの、「自己株式」の取得により減少したため、前期末比8億9千9百万円減の3,259億2千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.6ポイント下回る59.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等があった一方、法人税等の支払等により、2千4百万円の増加（前年同期は35億6千3百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、281億3千8百万円の減少（前年同期は242億5千6百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払があったものの、借入金の増加により、47億8千7百万円の増加（前年同期は192億7百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3億2千8百万円の増加）を加えた全体で229億9千8百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は383億6千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね期首予想（2021年4月30日公表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,883	36,888
受取手形及び営業未収金	36,959	36,784
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	15,151	15,247
その他	11,297	12,979
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	125,258	103,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,671	138,214
機械装置及び運搬具（純額）	4,354	4,587
土地	107,449	128,342
建設仮勘定	325	846
その他（純額）	7,626	7,567
有形固定資産合計	254,428	279,558
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	145	134
その他	5,613	5,486
無形固定資産合計	13,486	13,349
投資その他の資産		
投資有価証券	132,203	132,567
長期貸付金	357	355
繰延税金資産	2,977	2,936
その他	7,117	7,186
貸倒引当金	△16	△16
投資損失引当金	△52	△21
投資その他の資産合計	142,588	143,008
固定資産合計	410,503	435,916
資産合計	535,761	539,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,094	19,899
短期借入金	36,085	46,928
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	4,744	686
取締役賞与引当金	45	—
その他	12,521	12,071
流動負債合計	79,491	84,585
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	25,268	24,884
長期預り金	21,916	21,925
繰延税金負債	31,802	32,047
役員退職慰労引当金	116	85
退職給付に係る負債	8,289	8,370
その他	1,046	954
固定負債合計	129,440	129,269
負債合計	208,932	213,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,595	19,595
利益剰余金	238,349	239,075
自己株式	△15,792	△18,563
株主資本合計	264,546	262,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,630	58,701
為替換算調整勘定	△149	864
退職給付に係る調整累計額	569	523
その他の包括利益累計額合計	59,049	60,090
非支配株主持分	3,234	3,338
純資産合計	326,829	325,929
負債純資産合計	535,761	539,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,980	6,872
倉庫荷役料	4,011	4,529
陸上運送料	11,227	12,608
港湾荷役料	3,947	4,409
国際運送取扱料	11,627	15,044
不動産賃貸料	7,312	7,800
その他	5,170	5,652
営業収益合計	50,276	56,917
営業原価		
作業運送委託費	21,529	25,384
人件費	9,443	9,641
施設賃借費	2,423	2,491
減価償却費	3,342	3,636
その他	8,785	10,105
営業原価合計	45,524	51,260
営業総利益	4,752	5,656
販売費及び一般管理費	2,537	2,618
営業利益	2,215	3,037
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	1,491	1,587
持分法による投資利益	377	122
その他	121	319
営業外収益合計	2,001	2,052
営業外費用		
支払利息	155	147
為替差損	689	—
その他	6	9
営業外費用合計	851	157
経常利益	3,365	4,932
特別利益		
固定資産処分益	19	—
投資有価証券売却益	—	314
投資損失引当金戻入額	—	30
特別利益合計	19	344
特別損失		
固定資産処分損	95	112
投資有価証券評価損	355	282
投資損失引当金繰入額	10	—
臨時休業による損失	381	191
特別損失合計	842	585
税金等調整前四半期純利益	2,542	4,691
法人税等	896	1,310
四半期純利益	1,645	3,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,629	3,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,645	3,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,246	67
為替換算調整勘定	△944	929
退職給付に係る調整額	29	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	123
その他の包括利益合計	2,323	1,075
四半期包括利益	3,969	4,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,998	4,313
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,542	4,691
減価償却費	3,460	3,747
引当金の増減額(△は減少)	3	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85	77
受取利息及び受取配当金	△1,502	△1,610
支払利息	155	147
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△314
投資有価証券評価損益(△は益)	355	282
売上債権の増減額(△は増加)	2,261	408
販売用不動産の増減額(△は増加)	△605	△95
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,092	△1,341
預り金の増減額(△は減少)	1,703	181
その他	△1,026	△2,737
小計	5,169	3,405
利息及び配当金の受取額	1,519	1,617
利息の支払額	△173	△179
法人税等の支払額	△2,951	△4,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,563	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,383	△28,171
固定資産の売却による収入	25	6
投資有価証券の取得による支出	△14	△350
投資有価証券の売却による収入	—	357
その他	116	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,256	△28,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	22,167	10,399
自己株式の取得による支出	△0	△2,778
配当金の支払額	△2,580	△2,483
その他	△379	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,207	4,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,776	△22,998
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	61,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,765	38,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式820,200株、2,769百万円の自己株式を取得しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国際運送取扱事業の一部の収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更したほか、同事業の海上輸送業務について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は918百万円、営業原価は951百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	43,122	7,153	50,276	—	50,276
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	169	253	423	△423	—
計	43,291	7,407	50,699	△423	50,276
セグメント利益	1,218	2,372	3,591	△1,375	2,215

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	6,872	—	6,872	—	6,872
倉庫荷役料	4,529	—	4,529	—	4,529
陸上運送料	12,608	—	12,608	—	12,608
港湾荷役料	4,409	—	4,409	—	4,409
国際運送取扱料	15,044	—	15,044	—	15,044
不動産賃貸料	39	2,070	2,109	—	2,109
その他	4,924	728	5,652	—	5,652
顧客との契約から生じる 収益	48,427	2,799	51,226	—	51,226
その他の収益(注)3	737	4,952	5,690	—	5,690
外部顧客に対する営業収益	49,165	7,752	56,917	—	56,917
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	175	239	415	△415	—
計	49,340	7,991	57,332	△415	56,917
セグメント利益	2,779	1,741	4,520	△1,483	3,037

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,483百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。